



平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 朝日インテック

上場取引所 東名

コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹内 謙次

TEL 052-768-1211

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	13,170	36.9	3,136	40.9	3,266	32.8	2,470	38.4
25年6月期第2四半期	9,618	21.8	2,226	27.8	2,459	42.3	1,784	192.7

(注) 包括利益 26年6月期第2四半期 2,843百万円 (2.3%) 25年6月期第2四半期 2,779百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	77.51	77.09
25年6月期第2四半期	58.75	58.48

(注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第2四半期	40,642	24,123	59.2
25年6月期	36,587	21,924	59.6

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 24,067百万円 25年6月期 21,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	47.25	47.25
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	29.93	29.93

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、平成26年6月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,578	33.1	5,546	27.4	5,519	14.9	4,168	38.7	130.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより、平成26年6月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) トヨフレックス株式会社、TOYOFLEX CE BU CORPORATION、除外 1社 (社名) 朝日インテックジーマ株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期2Q	31,932,800 株	25年6月期	31,790,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期2Q	608 株	25年6月期	608 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期2Q	31,868,220 株	25年6月期2Q	30,380,714 株

(注)当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 地域ごとの情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは現在、中期経営計画『Next Stage 2016』を掲げ、「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、平成28年6月期に売上高300億円を達成することを目標としております。

その実現に向けた各施策としては、当第2四半期連結累計期間において、平成25年8月9日公表の平成25年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載の通り、大規模災害に対する事業継続計画(BCP)上の対策と今後の増産を踏まえたグループ全体の生産能力拡張や、カテーテル分野の製品群を充実・拡大するための研究開発体制の強化、海外販売強化のための販売拠点の増強などを推進してまいりました。生産能力の拡張については、平成25年9月17日付でトヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結子会社としたほか、当社グループの第二の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.に第二工場を増設し稼働を開始いたしました。研究開発体制の強化については、当社グループの樹脂技術の主要研究拠点である連結子会社朝日インテックジーマ株式会社(平成25年10月1日吸収合併により消滅)の研究開発工場を新設・移転し稼働を開始いたしました。また海外販売拠点の増強としては、平成25年7月に中東支店、平成26年1月にインド支店を新設しております。

今後におきましても引き続き、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、メディカル事業及びデバイス事業共に好調に推移し、131億70百万円(前年同期比36.9%増)となりました。また、平成25年9月17日にトヨフレックス株式会社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結子会社としたことに伴い、第2四半期以降の当該会社の損益が当社グループの連結対象となっております。

売上総利益は、好調な売上高に比例し、85億51百万円(同30.3%増)となりました。

営業利益は、研究開発費や直接販売への切替えなどに伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、31億36百万円(同40.9%増)となりました。

経常利益は、為替差益が減少したものの、32億66百万円(同32.8%増)となりました。

四半期純利益は、トヨフレックス株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益を3億19百万円計上したことなどにより、24億70百万円(同38.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内市場及び海外市場共に好調に推移いたしました。

国内市場においては、循環器系及び非循環器系分野共に好調に推移しております。循環器系においては、主力製品PTCAガイドワイヤーがSION(シオン)シリーズを中心に引き続き好調であったことや、PTCAバルーンカテーテルが「Kamui(カムイ)」を中心に市場シェアを徐々に拡大していることなどにより、売上高が増加しております。なお、平成25年10月に開催された日本最大の循環器医療学会(CCT学会)における高評価を受け、PTCAガイドワイヤーの第2四半期以降の売上高は加速化する傾向にあります。また非循環器系分野においては、前第2四半期連結累計期間に脳血管系カテーテルの新規販売開始に伴う初期出荷が一次的に発生していたため、当第2四半期連結累計期間にその反動によるマイナス影響があったものの、末梢血管系製品の受注が引き続き拡大していることや、腹部及び脳血管系ガイドワイヤーを直接販売に切替えた効果などにより、売上高は増加

しております。

海外市場においては、全地域で需要が増加していることに加え、欧米通貨高が後押しとなり、好調に推移いたしました。欧州・中近東市場では主力製品P T C Aガイドワイヤーの市場シェアが継続的に拡大、また米国市場ではP T C Aガイドワイヤーが契約通り推移するとともに、直接販売を行っている貫通カテーテル「C o r s a i r (コルセア)」が大幅に増加、中国市場ではP T C Aガイドワイヤーを中心に好調に推移し、それぞれ売上が増加しております。

以上の結果、売上高は106億1百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び直接販売切替えなどに伴う営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、33億89百万円(同51.4%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材及び産業部材共に好調に推移いたしました。また、平成25年9月17日にトヨフレックス株式会社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATION(以下、この2社をトヨフレックス社という)を連結子会社としたことに伴い、第2四半期以降の当該会社の損益が当社グループの連結対象となっております。

医療部材におきましては、国内市場では内視鏡関連部材の取引が増加したほか、トヨフレックス社の連結子会社化に伴い売上高が増加しております。海外市場においては、循環器検査用機器に使用される医療部材が増加したことに加え、欧米通貨高が後押しとなり、売上高が増加いたしました。

産業部材におきましては、国内向けレジャー市場が減少したものの、自動車市場や建築市場などの取引がトヨフレックス社の連結子会社化などに伴い増加するなどし、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は25億68百万円(前年同期比82.6%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高は好調であるものの、セグメント間取引が減少したため、5億62百万円(同13.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が406億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億55百万円増加しております。主な要因は、トヨフレックス株式会社の株式取得等に伴い、投資その他の資産が7億51百万円、有形固定資産が15億68百万円それぞれ増加したこと及び有価証券が11億円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が165億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億56百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が1億77百万円及び長期借入金が15億73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が241億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億99百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が17億19百万円、為替換算調整勘定が2億86百万円増加したこと、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ78百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、93億91百万円(前年同期比50.5%増)となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、15億64百万円(前年同期比4億1百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が35億85百万円、減価償却費が7億21百万円であったことに加え、棚卸資産が4億円減少したものの、法人税等の支払額が14億83百万円、負ののれん発生益が3億19百万円であったことに加え、売上債権が6億23百万円増加、未払金が3億54百万円減少したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、3億62百万円(前年同期比8億82百万円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が3億21百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が3億99百万円であったものの、有形固定資産の取得による支出が10億21百万円、無形固定資産の取得による支出が1億円であったことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、18億8百万円(前年同期は8億38百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が29億円であったものの、長期借入金の返済による支出が37億26百万円、配当金の支払額が7億46百万円及び短期借入金が3億円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は当初予想に比べて好調に推移いたしました。通期の業績予想につきましては現在の予想数値を据置いております。

現時点において業績は順調に推移しておりますが、販売費及び一般管理費について、当初予定されたタイミングよりも発生が遅延する傾向にあるものの、当連結会計年度中には発生が見込まれること、平成26年4月に予定されている医療償還価格の引き下げについての具体的指針が未だ決定されていないこと、平成26年2月14日に発表させて頂きました「日本市場におけるペリフェラルガイドワイヤーなどの直接販売開始に関するお知らせ」に記載の通り、平成26年6月30日からペリフェラルガイドワイヤーなどの製品を直接販売へ切替することを新たに決定し、この切替に伴う病院在庫の買取(返品)が一時的に発生することなどが新たに見込まれることを複合的に考慮し、平成25年11月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度に重要な影響を与えません。

当第2四半期連結会計期間において、当社の100%連結子会社であった朝日インテックジーマ株式会社は、平成25年10月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度に影響はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,004,019	8,348,479
受取手形及び売掛金	4,385,835	5,813,822
電子記録債権	3,024	47,368
有価証券	400,000	1,500,000
商品及び製品	1,799,364	2,008,713
仕掛品	2,327,034	2,500,562
原材料及び貯蔵品	1,939,243	2,088,386
その他	1,514,403	1,760,161
貸倒引当金	△29,361	△29,841
流動資産合計	22,343,565	24,037,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,939,812	5,995,355
その他(純額)	7,547,595	7,060,774
有形固定資産合計	11,487,407	13,056,130
無形固定資産	428,552	469,957
投資その他の資産	2,327,847	3,079,031
固定資産合計	14,243,806	16,605,119
資産合計	36,587,371	40,642,772
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	441,434	1,027,469
電子記録債務	—	146,089
短期借入金	3,808,919	3,986,203
未払法人税等	1,390,981	813,902
賞与引当金	270,685	173,633
その他	1,892,927	1,655,414
流動負債合計	7,804,948	7,802,713
固定負債		
長期借入金	5,520,479	7,094,329
退職給付引当金	387,005	472,910
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
その他	587,956	786,674
固定負債合計	6,857,693	8,716,167
負債合計	14,662,642	16,518,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214,545	4,292,621
資本剰余金	5,953,880	6,031,956
利益剰余金	10,717,134	12,436,283
自己株式	△646	△646
株主資本合計	20,884,913	22,760,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,834	507,740
為替換算調整勘定	513,050	799,343
その他の包括利益累計額合計	933,885	1,307,084
新株予約権	105,930	56,592
純資産合計	21,924,729	24,123,891
負債純資産合計	36,587,371	40,642,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,618,443	13,170,645
売上原価	3,056,057	4,618,718
売上総利益	6,562,386	8,551,926
販売費及び一般管理費	4,335,762	5,415,471
営業利益	2,226,624	3,136,454
営業外収益		
受取利息	3,119	3,261
受取配当金	4,832	5,583
為替差益	235,455	154,372
その他	25,451	30,892
営業外収益合計	268,858	194,110
営業外費用		
支払利息	31,144	26,760
固定資産除売却損	—	21,785
その他	5,193	15,136
営業外費用合計	36,338	63,682
経常利益	2,459,145	3,266,882
特別利益		
負ののれん発生益	—	319,410
新株予約権戻入益	345	—
特別利益合計	345	319,410
特別損失		
投資有価証券評価損	3,500	650
その他	270	—
特別損失合計	3,770	650
税金等調整前四半期純利益	2,455,719	3,585,642
法人税、住民税及び事業税	659,053	836,810
法人税等調整額	9,308	278,658
法人税等合計	668,362	1,115,469
少数株主損益調整前四半期純利益	1,787,357	2,470,172
少数株主利益	2,505	—
四半期純利益	1,784,851	2,470,172

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,787,357	2,470,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,216	86,905
為替換算調整勘定	900,630	286,292
その他の包括利益合計	991,846	373,198
四半期包括利益	2,779,204	2,843,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,776,698	2,843,371
少数株主に係る四半期包括利益	2,505	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,455,719	3,585,642
減価償却費	524,036	721,964
負ののれん発生益	—	△319,410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,681	△112,086
支払利息	31,144	26,760
売上債権の増減額 (△は増加)	△542,175	△623,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△625,145	400,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△501,290	15,023
未払金の増減額 (△は減少)	△333,068	△354,242
未収入金の増減額 (△は増加)	△122,615	△60,535
その他	△98,165	△215,662
小計	704,758	3,064,584
利息及び配当金の受取額	9,097	8,839
利息の支払額	△29,144	△26,380
災害保険金の受取額	655,112	—
法人税等の支払額	△177,816	△1,483,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,008	1,564,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,812	△7,811
定期預金の払戻による収入	—	321,981
有形固定資産の取得による支出	△1,157,936	△1,021,569
有形固定資産の売却による収入	284	59,124
無形固定資産の取得による支出	△40,449	△100,125
子会社株式の取得による支出	△33,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	399,008
その他	△11,530	△12,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,244,442	△362,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	301,810	△300,000
長期借入れによる収入	2,500,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,063,716	△3,726,696
配当金の支払額	△306,459	△746,678
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40,387	106,814
自己株式の取得による支出	△629,186	—
その他	△4,400	△41,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,435	△1,808,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	222,502	99,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	978,502	△507,346
現金及び現金同等物の期首残高	5,263,385	9,899,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,241,888	9,391,661

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,211,481	1,406,962	9,618,443	—	9,618,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,364	597,659	618,023	△618,023	—
計	8,231,845	2,004,621	10,236,467	△618,023	9,618,443
セグメント利益	2,239,362	650,444	2,889,807	△663,182	2,226,624

(注) 1 セグメント利益の調整額△663,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,601,938	2,568,707	13,170,645	—	13,170,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,809	382,927	408,736	△408,736	—
計	10,627,747	2,951,634	13,579,381	△408,736	13,170,645
セグメント利益	3,389,902	562,682	3,952,585	△816,130	3,136,454

(注) 1 セグメント利益の調整額△816,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社 TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「デバイス事業」のセグメント資産が4,705,422千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

デバイス事業セグメントにおいて、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社 TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結子会社としたことにより、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益319,410千円を計上しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

(株式分割)

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付けで株式の分割及び定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、一単元当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年12月31日(火曜日)を基準として、同日(株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日(月曜日))最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,966,400株
今回の分割により増加する株式数	15,966,400株
株式分割後の発行済株式総数	31,932,800株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

③分割の日程

基準日公告日 平成25年12月16日(月曜日)

株式分割基準日 平成25年12月31日(火曜日)

(株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日(月曜日))

効力発生日 平成26年1月1日(水曜日)

④新株予約権行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成26年1月1日(水曜日)以降、次のとおり調整いたします。また、新株予約権の目的となる株式の数についても比例的に調整されます。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
平成21年9月29日定時株主総会及び平成21年10月23日取締役会決議に基づき発行	1,496円	748円

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円75銭	77円51銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円48銭	77円09銭

4. 補足情報

(1) 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州・中近東	その他	合計
6,774,692	2,009,194	2,489,410	1,725,140	172,206	13,170,645

(注) 前第2四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しておりました「欧州地域」及び「中近東地域」については、当社の中東支店設立に伴い質的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より「欧州・中近東」として区分表示しております。なお、前第2四半期連結累計期間において「その他」に含まれていた「欧州・中近東」の金額は1,114,111千円であります。